

## 2016年度 スタディ・グループ申請書

研究代表者

所属：長崎県立大学

氏名：宮地晃輔

### I 研究課題

「地域中小製造企業の管理会計・原価計算の活用実態解明と経営改善への接続に関する研究」

### II 研究目的（意義・概要・構想）

#### （意義）

本研究では、人口減少下における地域（地方）の中小製造企業の事業存続のための経営改善活動の高度化が課題となる中で、管理会計・原価計算システムが当該の企業でいかに活用されているかその実態を解明したうえで、経営改善へ接続する当該システムの今後の効果的な活用展開を明らかにすることを目的とする。

#### （概要・構想）

本研究では、長崎県佐世保市に拠点を有する中小製造企業 46 社で構成される佐世保工業会および熊本県の熊本県工業連合会、熊本県中小企業家同友会といった中小企業団体に所属する中小製造企業を対象としたインタビュー調査を基礎として、管理会計・原価計算の活用実態の把握を行う。

具体的には、管理会計における予算管理の実施レベル、製造原価計算における原価計算の実施実態の把握、利益管理のための直接原価計算の活用実態等について明らかにする。

その後、インタビュー調査の結果を基礎として地域中小製造企業の経営改善へ接続する管理会計・原価計算の今後の効果的な活用の展開方法に対する説得力ある仮説を設定する。

ここで設定された仮説を立証するために、調査対象先企業の経営者階層に対して、「展開方法の実施可能性」、「実施された場合の経営改善効果の期待可能性」等について議論を行い、実務見地との合意点が見出せるかを試みる。合意点が見出せる場合、設定した仮説が立証される可能性が高まることから、さらに展開方法の高度化を図るための追加調査を実施する。

### III 研究計画（方法・実施状況・期待される成果など）

#### （方法・実施状況）

本研究の準備的調査として、以下の2つのインタビュー調査を行っている。第一は、九州北部税理士会管内において、福岡県、佐賀県、長崎県に業務拠点を有し、顧客数（契約数）約 2,600 件を有している税理士法人 A グループに対して、顧問先製造企業の「予算管理のレベル」、「利益管理への直接原価計算の活用実態」等についてインタビュー調査を行っている。第二は、佐世保工業会会員企業であり一般機械器具製造業を営む F 社（受注生産製造企業）に対して、「予算管理のレベル」、「製品別原価計算について」等の実態に関するインタビュー調査を行っている。

本研究では、準備的研究の結果を土台として、長崎県佐世保地域および熊本県内中小製造企業の管理会計・原価計算の活用実態の把握をスタートとし、そこから当該企業の経営改善に接続するた

めの展開方法について明らかにする。

調査対象である佐世保工業会には、産業機械部品、精密板金加工品、医療機器、船舶の新造・修理などを扱う佐世保地域を代表する中小製造企業が参加をしている。本研究における調査受け入れについて、研究代表者宮地において佐世保工業会事務局および同会会長より受諾を得ている。同様に熊本県内の中小製造企業においては、研究分担者の吉川において熊本県工業連合会および熊本県中小企業家同友会より調査受け入れの受諾を得ている。

#### (期待される成果)

長崎県および同県佐世保市は、0歳～14歳人口（将来の生産年齢人口）および15歳～64歳人口（生産年齢人口）ともに減少の一途であり、2010年を基準とした場合、2040年にはおおよそ60%水準まで落ち込む予測となっている（国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年（2013）年3月推計）—平成22（2010）～52（2040）年—」平成25年3月、153頁を参考とした）。人口減少による域内取引の低下、事業所数の減少、雇用の受け皿低下が懸念され、同地域経済の衰退の加速度化への対応が求められている。佐世保工業会会員企業の中には、域外からの受注増加を図り、売上拡大に成功している企業も出てきているが、これをさらに拡大していくためには、予定作業時間の中で生産を完了させる組織能力の向上や現場作業員・管理者の原価意識を高めることが必要になる。さらに精緻な製造原価の算出による精緻な利益計算の実現や直接原価計算を用いた利益管理の浸透を図ることで、財務体質の強化を行うことも必要になる。

本研究で期待される成果の第一は、以上の必要性に対して改善効果をもたらす知見の提供を可能にすることができる。このことは、熊本県内中小製造企業を対象とした研究部分についても同様のことが期待される。第二は、熊本県内中小製造企業の中で熊本地震からの事業再建を必要としている企業があるが、本研究から得られる知見が当該再建に貢献することも期待される。

#### IV 本研究に関する国内外の研究の現状と本研究計画の特徴

本研究に関する国内研究として、研究代表者宮地による拙稿（「中小製造企業の競争力向上—産学官連携人材育成と原価意識—」宮地晃輔・平岡祥孝〔編著〕『それでも大学が必要』と言われるために—実践教育と地方創生への戦略—』創成社、2016年5月27日、pp.219-237）が公表されている。拙稿では、長崎県立大学、佐世保市、佐世保工業会の3者が連携をした原価意識の高揚を起点とした製造業人材の育成の必要性等について論じている。拙稿は、本研究の準備的研究の性質も有しており、本研究計画の構想をするにあたっての基盤となっている。

国外研究に関しては、共同研究者の吉川が取り上げるとおり、「中小企業の場合は経営者の能力および管理会計担当者の能力に限界があり（Merchant and Ferreira,1985; Marriott and Marriott,2000）」（吉川晃史「金融機関・会計専門家の戦略計画担当者としての役割—企業再生計画の修正を通じて—」『原価計算研究』2013 Vol.37 No2, p.160）という点を考慮すれば、本研究の中で行われる長崎県佐世保地域および熊本県内中小製造企業経営者・管理会計担当者における管理会計・原価計算システムの経営実務への活用能力の実態を把握することは、先行研究で一般化されている内容を具体的に把握することに貢献する。またこの把握をすることで、経営改善へ接続する展開方法を具体的に検討するための材料を獲得することができる。

## V 各共同研究者の所属と氏名、役割分担

### 【研究代表者】

宮地晃輔（長崎県立大学経営学部教授）：研究計画全体および各研究の進捗管理，佐世保工業会会員企業インタビュー調査の企画・実施，熊本県内中小製造企業インタビュー調査，各インタビュー調査の結果整理・分析，調査先企業とのディスカッション企画・実施，学会発表，論文執筆

### 【共同研究者】

竹田範義（長崎県立大学経営学部教授）：担当研究箇所の進捗管理，佐世保工業会会員企業・熊本県内中小製造企業インタビュー調査，各インタビュー調査の結果の整理・分析，調査先企業とのディスカッション実施，論文執筆

### 【共同研究者】

吉川晃史（熊本学園大学会計専門職大学院准教授）：担当研究箇所の進捗管理，熊本県内中小製造企業インタビュー調査の企画・実施，佐世保工業会会員企業インタビュー調査実施，各インタビュー調査の結果の整理・分析，調査先企業とのディスカッション実施，論文執筆

### 【共同研究者】

木村眞実（熊本学園大学会計専門職大学院准教授）：担当研究箇所の進捗管理，熊本県内中小製造企業インタビュー調査の企画・実施，佐世保工業会会員企業インタビュー調査実施，各インタビュー調査の結果の整理・分析，調査先企業とのディスカッション実施，論文執筆

### 【共同研究者】

下田義孝（株式会社親和銀行地域振興部部長）：佐世保工業会会員企業・熊本県内中小製造企業インタビュー調査，各インタビュー調査の結果の整理・分析，調査先企業とのディスカッション実施

### 【共同研究者】

吉本政和（株式会社ヒライ非常勤取締役，熊本学園大学研究生）：担当研究箇所の進捗管理，熊本県内中小製造企業インタビュー調査の企画・実施，佐世保工業会会員企業インタビュー調査実施，各インタビュー調査の結果の整理・分析，調査先企業とのディスカッション実施，論文執筆

### 【共同研究者】

法師山康成（熊本学園大学非常勤講師）：担当研究箇所の進捗管理，熊本県内中小製造企業インタビュー調査の企画・実施，佐世保工業会会員企業インタビュー調査実施，各インタビュー調査の結果の整理・分析，調査先企業とのディスカッション実施，論文執筆

## VI 研究代表者および共同研究者の過去5年間の主な研究業績

研究代表者：宮地晃輔

## 【論文】

- 宮地晃輔・柊紫乃 (2015)「地域造船企業における原価企画の導入等による採算性改善・競争優位に関する研究—国内 A 社造船所の実践と日本・中国・韓国造船業の動向の視点から—」『メルコ管理会計研究第 8 号— I』 第 8 号, pp.65-76 (査読付)。
- 宮地晃輔 (2015)「日本造船業のオールジャパン体制による競争力向上の課題—組織間管理会計を視野にいれて—」『会計 2015 年 10 月号』 第 188 巻第 4 号, 森山書店, pp.43-52。
- 宮地晃輔 (2015)「地域造船企業の再興のための原価企画の活用に関する研究— A 社造船所の事例を通じて —」『管理会計学』 第 23 巻 第 2 号, 日本管理会計学会, pp.17-31。
- 宮地晃輔 (2015)「持続的な企業価値の向上に貢献する統合報告書のためのバランスト・スコアカード (BSC) の役割—造船企業 F 社の BSC の事例から—」『日本インベスター・リレーションズ学会スタディ・グループ グローバル・ガバナンス時代における IR 情報と会計情報の総合的な研究 最終報告』, pp.121-130。
- 宮地晃輔・柊紫乃 (2014)「地域造船企業における戦略的原価管理による採算性改善・競争優位に関する研究—国内 A 社造船所の実践と日本・韓国造船業の動向の視点から—」『会計 2014 年 10 月号』 第 186 巻 第 4 号, pp.102-113。
- 宮地晃輔 (2014)「概念フレームワークと排出量取引—会計基準と簿記処理—」『日本簿記学会簿記理論研究部会「会計概念フレームワークと簿記」最終報告書』, pp.112-119。
- 宮地晃輔・金網基志・綱辰幸 (2014)「地域造船企業における新造船事業の競争環境と原価低減の課題」『企業経営研究』 第 17 号, 日本企業経営学会, pp.45-58 (査読付)。
- 宮地晃輔 (2013)「グローバル競争化における日韓造船企業の新造船事業採算性向上に関する一考察」『企業会計 2013 年 12 月号』 中央経済社, pp.118-122。
- 宮地晃輔・金網基志・綱辰幸・奥雅春・田中正知・柊紫乃 (2013)「中小製造企業における現場データ活用の課題と可能性—佐世保市地域産業人材育成支援活動における FOA アプローチ適用による流れづくりの試み—」『東京大学ものづくり経営研究センター NO.438』 pp. 1-25。
- 宮地晃輔・金網基志・綱辰幸・柊紫乃 (2013)「人的資産・組織資産のための中小製造業人材育成支援の論点—佐世保市による地域産業人材育成支援の挑戦的取組」『長崎県立大学経済学部論集』 第 46 巻 第 3 号, pp.37-57。

## 【著書】

- 宮地晃輔 (2016)「中小製造企業の競争力向上—産学官連携人材育成と原価意識—」平岡祥孝・宮地晃輔『「それでも大学が必要」と言われるために—実践教育と地方創生への戦略—』創成社, pp.219-237。
- 宮地晃輔 (2015)「第 8 章 成長性の分析と総合評価」倉田三郎[監修], 藤永弘[編著], 長井敏行, 宮地晃輔, 安高真一郎, 松本大吾『新版 入門経営分析【第 2 版】』同文館出版, pp.123-149。
- 宮地晃輔 (2014)「第 10 章 投資意思決定」西村明・大下丈平 [編著] 丸田起大, 水島多美也, 高野学, 北村浩一, 田尻敬昌, 足立俊輔, 福島一矩, 宮地晃輔, 大崎美泉『新版 ベーシック管理会計』 中央経済社, pp.151-165。

共同研究者：竹田範義

#### 【論文】

竹田範義 (2016) 「Matheson の操業停止工場の価値と火災損失の評価」『長崎県立大学経済学部論集』第49巻 第4号 (現在、印刷中)。

竹田範義 (2015) 「Matheson のレンタル価値と課税評価」『長崎県立大学経済学部論集』第48巻 第4号, pp.101-124。

宮地晃輔・竹田範義 (2013) 「会計教育における高大連携と学士力・質保証—長崎県立大学の事例から—」『会計教育研究』創刊号, 日本会計教育学会, pp.30-37。

竹田範義 (2008) 「19 世紀ロンドンガス産業の発展」『調査と研究』(長崎県立大学) 第39巻第1号, pp.25-37。

#### 【著書】

竹田範義 (2013) 「12 章 Matheson の工場立地」相川奈美・竹田範義 [編著] 相川奈美・浦田隆広・春日部光紀・澤登千恵・竹田範義ほか 7 名 『会計のリラティビゼーション』創成社, pp.304-330。

共同研究者：吉川晃史

#### 【論文】

浅田拓史・吉川晃史・上總康行 (2016) 「コマツの経営改革と管理会計」『原価計算研究』近刊 (査読付)。

K. Yoshikawa, H. Asada, and Y. Kazusa (2016) “How does a company prevent sticky costs? Strategic capacity cost management: A case study of Komatsu” Melco Management Accounting Research Discussion Paper Series MDP2016-002, pp. 1-22.

吉川晃史 (2015) 「予算問題とその対応—戦略的計画設定とマネジメント・コントロールの連携強化の観点から—」上總康行・澤邊紀生編著『次世代管理会計の礎石』中央経済社。

吉川晃史 (2014) 「企業再生計画の策定における経営者意識の誘導と確認」『会計専門職紀要』第5号, pp. 3-21。

吉川晃史 (2013) 「金融機関・会計専門家の戦略計画担当者としての役割—企業再生計画の修正を通じて—」『原価計算研究』第37巻第2号, pp. 160-169 (査読付)。

浅田拓史・吉川晃史・上總康行 (2013) 「日本電産株式会社の経営改革と管理会計—知識創造理論の視点から—」『管理会計学』第21巻, 第2号, pp.41-60 (査読付)。

吉川晃史 (2013) 「企業再生におけるセグメント別損益計算の役割：中小企業S社の事例研究」『会計専門職紀要』第4号, pp. 37-52。

吉川晃史 (2012) 「企業再生計画の策定における現実的な将来願望への誘導—地域金融機関と顧客の相互作用を通じて—」『原価計算研究』第36巻第2号, pp. 82-92 (査読付)。

#### 【著書】

吉川晃史 (2015) 『企業再生と管理会計 ビジネス・エコシステムからみた経験的研究』中央経済社。

共同研究者：木村真実

**【論文】**

木村眞実 (2016) 「自動車解体業の経営分析ー収益性の経年比較を中心に」『産業総合研究 (沖縄国際大学産業総合研究所)』第 24 号, pp.15-32。

木村眞実・岸本孝根 (2015) 「自動車解体業への MFCA の適用: 樹脂リサイクルを対象として」『産業情報論集 (沖縄国際大学産業情報学部)』第 11 巻 2 号, pp.67-80。

木村眞実 (2013) 「メキシコにおける ELV のフローと ELV 管理計画の焦点」『ジュリスコンサルタス (関東学院大学法学研究所)』第 22 号, pp.35-48。

木村眞実 (2012) 「自動車解体業における管理会計ー実態調査からの検討ー」『徳山大学論叢』第 75 号, pp.17-28。

**【著書】**

木村眞実 (2015) 『静脈産業とマテリアルフローコスト会計』白桃書房。

共同研究者: 下田義孝

**【実務実績】**

1989 (平成元) 年 親和銀行入行

融資業務が長く、本部 (審査部門) 時代には、不良債権の処理に携わる。

2011 (平成 23) 年～ ソリューション業務に携わる。

大口案件、ファンドからの出口案件、M&A、事業承継の取りまとめを行う。

2016 年 (平成 28 年 4 月～ 地域振興部長として、地方創生に関する業務を行う。(現在に至る)

共同研究者: 吉本政和

**【論文】**

吉本政和・勝部伸夫 (2016) 「わが国における上場企業の MBO : MBO の目的とその実態」『熊本学園商学論集』第 20 巻第 2 号, pp.141-172。

**【実務実績】**

1998 年～2012 年まで

食品加工業の株式会社フジフーズの取締役として、管理会計業務をはじめ管理本部を管轄。

また、子会社の株式会社フジフードサービスの代表取締役を務める。

2010 年には株式会社フジフーズの非上場化業務を担当。

2015 年～現在まで

株式会社ヒライの非常勤取締役として、経営管理に関する助言を行っている。

共同研究者: 法師山康成

**【論文】**

法師山康成 (2016) 「クロスボーダー M&A : 我が国におけるコーポレート・インバージョン対策税制の課題と展望」修士論文。

**【実務実績】**

2000 年～2005 年

長崎市内の2か所の税理士事務所に勤務する。税務申告の他、経営計画から個人の行動計画までのプロセス管理を中心としたコンサルティング業務を行う。

2005年～現在

佐世保重工業・名村造船の協力会社である合資会社吉本組の顧問として経営の参加と事業承継を支援する。

2016年4月～現在

熊本学園大学商学部会計専門職コースの非常勤講師として簿記会計を指導する。